



かわいはし

第271号 令和8年(2026年) 2月1日(日曜日) 編集発行 宝塚市議会

行財政改革は喫緊の課題!! 今後10年間で63億円の財源不足



- 行財政改革への市議会の取り組み
 - 受益者負担の適正化に係る審査特別委員会
 - 令和6年度一般会計・特別会計決算を認定
 - 12月定例会の概要
 - 視察報告

行財政改革への市議会の取り組み



財政の主要課題に関する調査特別委員会の調査報告書は
こちら



宝塚市財政非常事態宣言の発令を
求める決議は
こちら

受益者負担の適正化に係る審査特別委員会

特別委員会の設置

議案第149号「受益者負担の適正化に係る関係条例の整備に関する条例の制定について」は、所管が複数の委員会にわたるため、**受益者負担の適正化に係る審査特別委員会**を設置し、審査を行いました。

手数料・使用料等の改定について議論

この議案は、受益者負担適正化ガイドラインに基づき、27の条例に規定する手数料・使用料等を一括して改定しようとするものです。「受益者負担適正化ガイドラインについて」、「手数料等の見直しの妥当性について」を論点とし、審査を進めました。

修正案は否決、原案を可決

審査の過程で、宝塚市営火葬場の死産児に係る火葬場使用料を据え置きとする修正案が提出されましたが、賛成少数で否決され、原案を賛成多数で可決しました。

また、料金設定の妥当性の検証、影響評価、透明性の確保、説明責任を着実に講じることを強く求める附帯決議を付しました。

委員会での討論

■修正案に反対、原案に賛成■

- 修正案は、他市比較を根拠に一部のみ例外を認めることには不安がある。
原案は、本市の現状を踏まえ、批判も覚悟して議案を提出している。
- 火葬場は全市民が利用するため、市民も一定の負担を担う必要がある。
心情面の支援は、料金ではなく別の仕組みを検討すべきである。料金改定は市の負担と受益者負担とする範囲の線引きを行うものであり、行革を一步ずつ進めるために必要である。
- 修正案は、死産児のみを据え置きとしているが、人体の一部に係る使用料も他市と比較して金額が高いと考えるのであれば、両方据え置きとする必要がある。財政状況と受益者負担の公平性の観点から、ガイドラインに沿った一律の算定で前に進めるべきである。
- 原案は、ガイドラインという一定のルールに基づき、本来あるべき使用料・手数料を算出した結果として提案されたものである。他市比較による金額の高い安いを理由に、算出結果を修正することは合理的ではない。
- 修正案は、死産児のみを据え置きとしており、出生後すぐに亡くなった場合等は値上げを許容することになりかねず、死に対して意味合いを持たせてしまうことは避けるべきである。原案は、行政コストを明確にするという先進的取り組みにもなる。

■本会議での議決結果

12月19日の本会議において、本議案は賛成多数で可決されました。また、本委員会より決議案が提出され、全員一致で可決しました。（7面に掲載）



各議員の賛否（賛成=○、反対=×）

会派名	日本維新の会 宝塚市議団				たからづか真政会				公明党議員団				市民ネット 宝塚		ともに生きる 市民の会		結志の会・たか らづか改革の道		日本共産党 宝塚市議員団		無所属			
議員名	村松 あんな	池田 光隆	伊庭 聰	中山 ゆうすけ	森賀 宣代	桑原 健三郎	浅谷 亜紀	大島 千都世	富川 晃太郎	持田 ちえ	中野 正	坂本 篤史	藤岡 和枝	三宅 浩二	寺本 早苗	北野 聰子	北山 照昭	大島 淡紅子	川口 じゅん	末永 やよい	泉 友紀	田中 こう	みどり 智華子	おだたか子
賛否	○	○	○	○	○	○	○	○	○	△	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	

△議長（富川晃太郎議長）の表決権について 議事は、原則として出席議員の過半数で決定しますが、議長はその表決に加わることができません。賛成と反対が同数となったときは、議長が決定します。

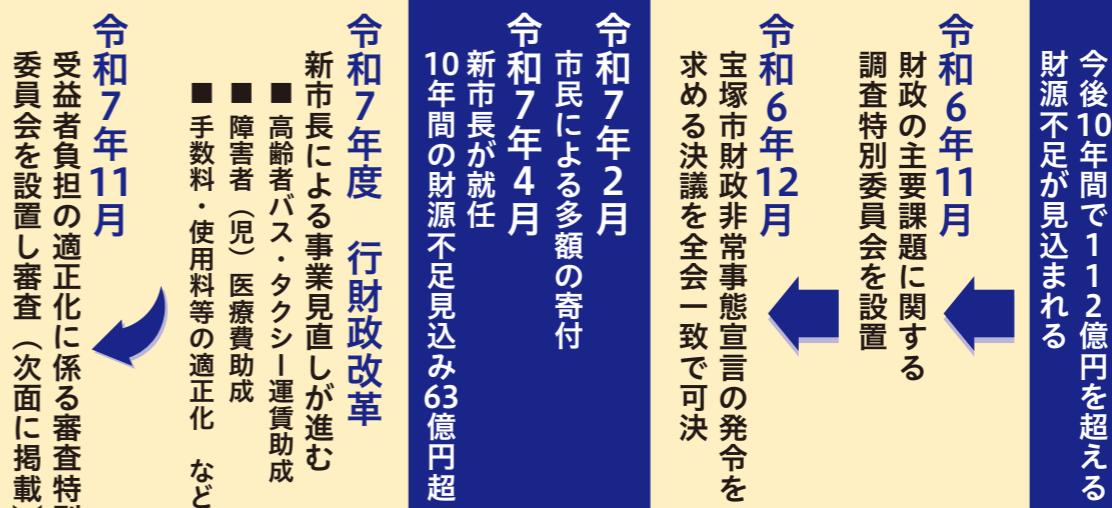


受益者負担の適正化に係る審査特別委員会委員
(○委員長、○副委員長)
後列左から 田中こう、おだたか子、末永やよい、大島淡紅子
梶川みさお、三宅浩二、中山ゆうすけ、桑原健三郎
池田光隆
前列左から 寺本早苗、○北山照昭、○浅谷亜紀、藤岡和枝

受益者負担の適
正化については
こちら



委員会報告書は
こちら



■赤字体质の改善に向けた
この事態を重く受け止め、市議会では新たに「財政の主要課題に関する調査特別委員会」を設置し、本市の財政運営における主要課題を整理し、中長期的な視点に立った行財政改革の方向性を明らかにするための調査を行いました。現状を数字だけで判断するのではなく、意思決定の在り方や事務事業の組み立て方そのものにも踏み込み、持続可能な財政運営へ転換するための議論を重ねました。

一方で、令和7年2月には、市民から新病院整備を含む多額の寄付があり、財政悪化の時期が約2年後ろ倒しになる見込みが示されました。しかし、寄付を反映した最新の財政見通しにおいても、令和7年度から令和16年度までの10年間で、財源不足額は約63億円に上るとされており、改革の必要性が解消されたわけではありませんでした。

本特別委員会では、財政見通しに反映されにくい潜在的なリスクについても議論を深めました。物価高騰は、広範な分野に影響を及ぼしますが、財政見通しには十分に織り込んでいません。また、最短5年間で約65億円の財源不足と予測されました。これを受け、市議会では「行財政経営に関する調査特別委員会」を設置し、単年度赤字の原因分析や検証を行い、行財政経営の見直しを提言しました。しかし、その後も根本的な改善が見られず、令和6年3月の財政見通しでは、今後10年間で112億円を超える財源不足が見込まれる厳しい見通しが示されました。

■財政非常事態宣言の発令を求める

この事態を重く受け止め、市議会では新たに「財政の主要課題に関する調査特別委員会」を設置し、本市の財政運営における主要課題を整理し、中長期的な視点に立った行財政改革の方向性を明らかにするための調査を行いました。現状を数字だけで判断するのではなく、意思決定の在り方や事務事業の組み立て方そのものにも踏み込み、持続可能な財政運営へ転換するための議論を重ねました。

一方で、令和7年2月には、市民から新病院整備を含む多額の寄付があり、財政悪化の時期が約2年後ろ倒しになる見込みが示されました。しかし、寄付を反映した最新の財政見通しにおいても、令和7年度から令和16年度までの10年間で、財源不足額は約63億円に上るとされており、改革の必要性が解消されたわけではありませんでした。

本特別委員会では、財政見通しに反映されにくい潜在的なリスクについても議論を深めました。物価高騰は、広範な分野に影響を及ぼしますが、財政見通しには十分に織り込んでいません。また、最短5年間で約65億円の財源不足と予測されました。これを受け、市議会では「行財政経営に関する調査特別委員会」を設置し、単年度赤字の原因分析や検証を行い、行財政経営の見直しを提言しました。しかし、その後も根本的な改善が見られず、令和6年3月の財政見通しでは、今後10年間で112億円を超える財源不足が見込まれる厳しい見通しが示されました。

■動き始めた行財政改革

本特別委員会では、議論を進めると、令和7年4月に新市長が就任。財政非常事態宣言は見送ったものの、就任後、事務事業の整理や財源の有効活用に向けた取り組みが進み始めたことを確認しました。これらの検証を経て、本特別委員会の設置目的はおおむね達成されたと判断し、調査活動を終了しました。

本市議会は、行財政改革の進捗と影響を点検しながら、根拠やプロセスの透明性、説明責任の徹底、配慮を要する課題への対応などを重視し、市民にとつて納得感のある行財政経営が行われるよう、引き続きその責任を果たしてまいります。



委員会報告書は
こちら



現地視察

令和6年度に実施した事業のうち、新ごみ処理施設の工事進捗状況について視察を行いました。クリーンセンター内の粗大ごみ処理施設、ランプウェイの解体や解体時の粉じん対策について説明があり、現状を確認しました。今後の工事予定についても説明を受けました。

委員会報告書は
こちら

宝塚市の令和6年度決算について、決算特別委員会を設置し審査を行いました。委員会では、市制70周年記念事業の効果、事業見直しや財政状況の改善のための取り組みなど多岐にわたり質疑し審査を進めました。

その後の本会議で、一般会計決算およびその他の特別会計決算議案について全員一致で認定しました。

令和6年度一般会計決算は、2年

連続実質単年度収支が赤字となり、

厳しい財政状況となっています。



令和6年度 2年連続で実質単年度収支が赤字に 一般会計・特別会計決算を認定



決算特別委員会委員（◎委員長、○副委員長）
後列左から 森賀宣代、浅谷亞紀、川口じゅん、○中野正、○大島千都世
梶川みさお、泉友紀
前列左から 坂本篤史、持田ちえ、みとみ智恵子、北野聰子、中山ゆうすけ

委員会での
主な質疑

市制70周年記念事業

問 花のみちで、日程は違

うが複数の課が別々のスタ

ンプラーイを実施するなど

全体コーディネートが不十

分だったのではという監査

の指摘をどう捉えたか。

答 1年を通じて事業を行

おうと考えたが、結果とし

て全体のコーディネートが

できていなかった。実施ま

での期間が短かったが、一

定の時間をかけコーディネ

ートする必要があった。今

後は注意していく。

問 この事業をどう振り返

り、次の節目にどのように

生かすのか。

答 事業全体では、13万4

千人と多くの参加があり、

にぎわい関係事業では、市

内事業者の出店や参加者の

市内周遊など事業費の数倍

の経済効果があった。参加

者アンケートでも満足度が

高い回答が多く、シビック

プライドの醸成、市政への

興味関心の向上につながっ

たと考える。次の周年事業

の実施は未定だが、市民と

共につくる方針は大きく変

化する方針は大きく変

一般質問

<p>【PFA Sと健康影響調査】</p> <p>問 PFA S問題に対する対応方針は。</p> <p>答 現在もPFO S、PFO Aの国の定める暫定目標値を遵守し安全な水道水を提供している。今後10年でさらに水運用を見直し、暫定目標値の半分以下に低減する方針を固めた。</p> <p>問 市民の安心のため健康影響調査が必要では。</p> <p>答 現在本市の水道は国</p>	<p>の基準以下であることなどから、現時点では検査を実施する考えはない。</p>	<p>意見 国や県に対して基準値の厳格化と検査体制の予算化の要望を。</p>	<p>【花屋敷グラウンドの人工芝の更新】</p> <p>問 グラウンドの人工芝の摩耗が目立つが、人工芝の危険性の一つとしてPFA S問題が指摘されている。更新の際に天然芝の検討は。</p> <p>答 天然芝の可能性についても検討する。</p>
<p>問 市民の安心のため健</p> <p>康影響調査が必要では。</p> <p>答 現在本市の水道は国</p>	<p>の基準以下であることなどから、現時点では検査を実施する考えはない。</p>	<p>意見 国や県に対して基準値の厳格化と検査体制の予算化の要望を。</p>	<p>【犯罪被害者支援】</p> <p>問 犯罪被害者支援は人の支援。防犯でなく、人権や福祉部門が担うべきでは。</p> <p>答 どのように複合的に対応するかが肝要であり、その点を中心に今後の対応を進める。</p>
<p>問 市民の安心のため健</p> <p>康影響調査が必要では。</p> <p>答 現在本市の水道は国</p>	<p>の基準以下であることなどから、現時点では検査を実施する考えはない。</p>	<p>意見 総合的で、重層的な支援が途切れなく行えるよう推進体制の再設計を。</p>	<p>【犯罪被害者支援】</p> <p>問 犯罪被害者支援は人の支援。防犯でなく、人権や福祉部門が担うべきでは。</p> <p>答 どのように複合的に対応するかが肝要であり、その点を中心に今後の対応を進める。</p>

一般質問では、議員が市政全般におけるさまざまな課題を積極的に取り上げ、市や教育委員会などの考え方、取り組み姿勢、今後の方向性などをただします。

◆

12月定例会では、23名の議員が一般質問を行いました。

ここでは、その要旨を掲載します。

その他賛否が全員一致した議案		
	名称	結果
市長提出	令和7年度宝塚市特別会計国民健康保険事業費補正予算（第2号、第3号）（2件）	
	令和7年度宝塚市特別会計国民健康保険診療施設費補正予算（第3号、第4号）（2件）	
	令和7年度宝塚市特別会計介護保険事業費補正予算（第3号、第4号）（2件）	
	令和7年度宝塚市特別会計後期高齢者医療事業費補正予算（第2号、第3号）（2件）	
	令和7年度宝塚市特別会計財産区補正予算（第1号）	
	令和7年度宝塚市特別会計宝塚市営霊園事業費補正予算（第2号、第3号）（2件）	
	執行機関の附属機関設置に関する条例の一部を改正する条例の制定について	
	宝塚市子ども審議会条例の一部を改正する条例の制定について	
	宝塚市特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例の制定について	可
	宝塚市家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例の制定について	決
	宝塚市放課後児童健全育成事業の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例の制定について	
	宝塚市乳児等通園支援事業の設備及び運営に関する基準を定める条例の制定について	
	宝塚市建築事務及び住宅事務手数料条例の一部を改正する条例の制定について	
	令和7年度宝塚市一般会計補正予算（第7号、第8号）（2件）	
	令和7年度宝塚市病院事業会計補正予算（第2号）	
	宝塚市一般職の任期付職員の採用等に関する条例の一部を改正する条例の制定について	
	宝塚市一般職の職員の給与に関する条例の一部を改正する条例の制定について	
	和解することについて	
	損害賠償の額の決定について	

その他賛否が分かれた議案		
	名称	結果
市長提出	宝塚市福祉医療費の助成に関する条例の一部を改正する条例の制定について	可決 (賛成多数)

各議員の賛否（賛成=○、反対=×																									
会派名	日本維新の会 宝塚市議団				たからづか真政会				公明党議員団				市民ネット 宝塚			ともに生きる 市民の会			結志の会・たか らづか改革の道		日本共産党 宝塚市会議員団		無所属		
議員名	村松 あんな	池田 光隆	伊庭 聰	中山 ゆうすけ	森賀 宣代	桑原 健三郎	浅谷 典紀	大島 千太郎	冨田 晃太郎	持田 ちえ	中野 正	坂本 篤史	藤岡 和枝	三宅 浩二	寺本 早苗	北野 聰子	北山 照昭	梶川 みさお	大島 淡紅子	川口 じゅん	末永 やよい	泉 友紀	田中 こう	みどり 智穂子	おだたか子
賛否	○	○	○	○	○	○	○	○	○	＼	○	○	○	○	○	○	○	○	×	○	○	○	○	×	×

名称	送付先	結果
巨大災害発生に対する対応体制整備を求める意見書	内閣総理大臣、総務大臣、内閣府特命担当大臣（防災）	
危機的状況にある自治体病院の存続に向けた財政支援を求める意見書	内閣総理大臣、総務大臣、財務大臣、厚生労働大臣	
地方税財源の充実確保を求める意見書	内閣総理大臣、総務大臣、財務大臣	可 決 (全員一致)
太陽光発電設備のリサイクル推進及び適正な廃棄処理に関する意見書	内閣総理大臣、経済産業大臣、環境大臣	
脳脊髄液漏出症患者の救済を求める意見書	内閣総理大臣、総務大臣、厚生労働大臣、国土交通大臣	

陳情		
名称	所管委員会	結果
固定資産税の事務に関する陳情	総務常任委員会	結論を得ず
特定開発事業の手続の事務に関する陳情	産業建設常任委員会	

 <h1>市民の豊かな暮らしのためには</h1> <p>結志の会・たからづか改革の道</p> <p>泉 友紀</p>	
<p>【公営住宅】</p> <p>問 現在の位置付けは。</p> <p>答 セーフティネットの役割を果たし、災害時に被災者の受入場所としても機能している。また、子育て世帯や若者夫婦世帯に優先入居の配慮をしている。</p>	<p>を併設している。今後、住宅整備の際は、単なる更新ではなく周辺地域の魅力や利便に資するよう、複合化を検討していく必要がある。</p>
<p>【住まい・健康・移動・地域支援を統合した政策推進体制】</p> <p>問 橫断的に検討する庁内体制の構築は。</p> <p>答 部局間の情報共有を促進し連携強化により、部局横断的な対応を図る。</p>	<p>【広報板廃止に伴う情報アーカイブ支援】</p> <p>問 課題および今後の支援は。</p> <p>答 市ホームページやSNSの利用に当たり、情報格差解消に向けた支援が課題。スマートフォン講座実施などの支援を行う。</p>
<p>問 生活拠点としての複合化の現状と今後の方向性は。</p> <p>答 現在、池ノ島第2住宅でデイサービスセンター</p>	<p>意見 住まい・健康・福祉・交通・デジタル支援など暮らしに関わる政策について分野横断の取り組みを。</p>

ともに生きる市民の会 大島 淡紅子

社会全体で学校教育の意識改革を

【不登校および不登校傾向の子どもたちへの支援】

問 不登校の現状は。

答 国や県の数値を下回るが、増加傾向にある。

問 不登校傾向の子どもたちの市内の居場所は。

答 校内サポートルームを設け、学校内の居場所づくりに取り組んでいる。

【障がい者の地域生活】

問 障がい者相談支援の現状と課題は。

答 基幹相談支援センターや委託相談支援事業所、特定相談支援事業所が連携して支援対応しており、さらに強化が必要である。

問 基幹相談支援センターが事業所を指導することはできないのか。

答 人材育成や質の向上も兼ねて指導的な役割を担っている。

問 高齢障がい者の相談の現状は。

答 短期入所サービスの指定を受けている事業所は27カ所ある。

問 医療型短期入所事業を拡充しないのか。

答 医療機関以外の高齢福祉施設などで今後広く検討していく。



将来を見通した水道経営を

市民ネット宝塚

北山 照昭

【水源をどうするか】

問　自己水の原価、県営水道と阪神水道の受水費は。

答　1立方メートル当たり、自己水の原価は120・87円、県営水道の受水費は116・64円、阪神水道の受水費は63・21円。

【スポーツセンター使用料】

問　将来の市民負担抑制のため、阪神水道からの受水を増やし、惣川浄水場の廃止と水源地の処分を打ち出していくべきでは。

【道の安全対策】

問　中山台コミュニティセンター前の横断歩道が変危険。信号機の設置はできないか。

答　地域の要望を含め、改めて警察署に依頼する。

【答】

基本的には阪神水道の依存度を高めていく方向だが、新たな施設整備のコスト、水源を廃止することによる災害時のリスクなどを踏まえ、策定中の水道ビジョンの中で議論したい。

【中山台コミュニティ横断歩道の安全対策】

答　本市では阪神北部3市1町の協議に基づき、市民と同額としている。現状は認識しており、検討すべき課題だと考えている。

【北山 照昭】

市民の健康と制度の持続可能性を守る

日本維新の会宝塚市議団

【必要な医療を守る仕組み】

問 本市の福祉医療費助成は、インフルエンザや花粉症など障がいに直接関係ない症状の受診も対象か。

答 保険診療、調剤などは全て助成対象となる。

問 医療を受けやすい助成制度が過剰診療を助長し、健康被害につながることもあると考える。市の見解は。

答 具体的な事案は確認していないが、医療を受け

【適正な服薬の推進】

問 本市が実施する服薬適正化事業の内容は。

答 重複服薬や多剤服薬の恐れのある方に、適正な服薬に向けた勧奨通知の送付や保健指導を行っている。

問 取り組みの効果は。

【仁川北岸踏切道】

問 歩行者空間の獲得に向けた改善策の進捗状況は。

答 車道空間を変更すると現状最も狭い0・37メートルの歩行空間を0・65メートルに拡幅可能。鉄道事業者と調整し、令和8年1月以降、工事に着手の予定。

答 令和6年度に重複服薬対象者20人のうち17人が、多剤服薬対象者116人のうち38人が服薬改善された。

西谷の新たな交通と企業誘致を選択肢に

無所属 おだ たか子

【阪急バス武田尾線の廃止】

問 代替交通検討のプロセスと実施スケジュールは。

答 1月より公募型プロポーザルで事業者を募集し年度内に決定。新たな移動手段導入に係る実証実験を来年度下半期に実施予定。

意見 持続可能な交通インフラを期待し、地域住民の足を守り存続してほしい。

【国際バカロレア教育とは】

問 特認校の現状で昨年

度応募数および入学者数は。

答 21件の問い合わせがあり4人の児童が制度を利

用し西谷小学校に就学した。

問 IB教育の内容は。

答 世界標準の教育プログラムで、学習指導要領に準拠しつつ、問題解決スキルや探究心等を培える教育。

意見 教職員へ教育を早く行い、通常2、3年かかる認証手順をクリアし西谷の活路を見いだす突破口へ。

【市への移住・起業促進策】

問 西谷の裏山に物流倉庫などを誘致はできないか。

答 地域住民の意見を尊重し、さまざまな検証を行

い、必要なならば土地利用の方針や制度設計を検討する。

意見 里山を保護した優良な開発で雇用を生み、人の流れをつくり、交通需要や経済を動かすことが必要。地元の意見と同意を得て、開発の可能性と好循環を。

QRコード

新視点でのトライやる・ウイーク推進を
日本維新の会宝塚市議団 森賀 宣代

【トライやる・ウイーク推進事業を一過性で終わらせない仕組みづくりについて】

問 トライやる・ウイーク実施後、生徒の学校での様子や態度にどのような変化があったのか。

答 自ら積極的に挨拶ができるようになつたことや姿勢が見られた。

問 40%の生徒に変化を感じられなかつた理由は。

答 学校行事で主体的に関わる

問 事後指導から地域と

答 学校によつて事前指導や事後指導に格差がある。効果的な取り組みを学校間で共有しレベルアップを図りたい。

問 各学校で推進委員会の構成メンバーや活動量に違いがあることを認識しているか。

答 認識している。地域全体で学びを支える体制づくりを進めていく。

答 学校によつて事前指導や事後指導に格差がある。効果的な取り組みを学校間で共有しレベルアップを図りたい。

答 幼稚園で体験をした生徒は、後日運動会に招かれ、園児、先生方や地域の方と一緒に活動した実績がある。このような例を集めていきたい。

意見 子どもたちの今後の未来につながっていくよう前に踏襲ではない新しい視点を取り入れた事業実施を。

官・民の連携でSDGsに貢献を

公明党議員団 藤岡 和枝

【全ての子どもたちの健やかな成長のために】

問 5歳児健康診査の実施の意義は。

答 子どもの特性に早期に気づき、適切な支援や相談を行うことができる。

意見 開始に向けた検査会立ち上げの予算確保を。

問 全ての新生児を聴覚検査公費助成の対象とすることへの考えは。

答 経済的負担軽減や早

期支援等につながるため、優先順位を考え取り組む。

【学校を核としたまちづくり】

問 地域の特色を生かした小中一貫教育を進めるべきだと思うが、市の考えは。

答 その地域や学校に合った教育の特色を地域とともに創造していきたい。

問 学校施設の複合化についての方向性は。

答 子どもにとつて有益

な環境整備を進める。

意見 教育委員会、市長部局、地域が連携し、学校に人が集まる仕組みを。

【SDGsロッカーの設置】

問 食品ロス削減のため、お得にパンを購入できるSDGsロッカーの設置は。

答 先進事例の情報収集や府内での情報共有を行い、研究していく。

意見 戰略的に創意工夫し、前向きに検討を。



信頼と公平性を保つ国保税収納対策を

日本維新の会宝塚市議団

村松 あんな



【市民と市長の対話ひろばをより実りあるものに】

問 参加者の半数近くが70歳代以上。幅広い世代と対話の機会を持つために手法を改善するべきでは。

答 開催日時など工夫しているが、SNSなど若年層が活用する媒体での情報発信にも引き続き取り組む。

問 まだ参加していない99%の市民への訴求が重要。発信にも引き続き取り組む。市長の説明部分から

答 開催日時など工夫しているが、SNSなど若年層が活用する媒体での情報発信にも引き続き取り組む。

問 まだ参加していない99%の市民への訴求が重要。発信にも引き続き取り組む。

答 開催日時など工夫しているが、SNSなど若年層が活用する媒体での情報発信にも引き続き取り組む。

共生社会の実現を

公明党議員団

坂本 篤史



【誰もが利用しやすいトイレへ】

問 庁舎内男性トイレに設置された病気の後遺症による排泄ケアなどのためのサニタリーボックスは、小さく利用しにくいのでは。

答 多目的トイレに大型のものを設置している。

答 設置の周知はしていない。

答 設置の目的がかなえ

答 支援しやすくするためのヘルプシールの導入は。

答 ニーズの把握等に努め検討を進めたい。

問 インフルエンザ定期予防医療の充実を

問 予防医療の充実を

問 支援しやすくするためのヘルプシールの導入は。

問 庁舎内トイレに幼児用補助便座の設置はあるか。

問 施設や設備、人員体制の面で課題が多く難しい。

問 本市はペットとの共生都市を掲げており、他市の状況など調べていきたい。

問 本市ではペットの火葬をクリーンセンターで受け付けている。火葬場での直接受け付けにできないか。

問 施設や設備、人員体制の面で課題が多く難しい。

【教職員をハラスメントから守るウエルビーイングな職場づくり】

問 教職員が生き生きと働き続けられることが子ども不足や障がい児受け入れなど、現場の負担が大きい。

【私立保育所の負担軽減】

問 私立保育所では保育士不足や障がい児受け入れなど、現場の負担が大きい。

【地域活性化】

問 地域クラブ数は。

【スポーツイベントによる地域活性化】

問 スポーツイベントを

【防犯力メラの更新】

問 市設置カメラ更新に

【防犯力メラの更新】

問 市設置カメラ更新に

【防犯力メラの更新】

問 市設置カメラ更新に

【防犯力メラの更新】

問 市設置カメラ更新に

【防犯力メラの更新】

問 市設置カメラ更新に

【防犯力メラの更新】

問 市設置カメラ更新に

問 市設置カメラ更新に

問 市設置カメラ更新に

問 市設置カメラ更新に



壳布に建設予定の新福祉施設はどうなる



【壳布地域に建設予定の福祉施設について】

問 現時点では施設の基本構想やタイムスケジュールも決まっていないようだが、市民全体の福祉向上を目的とする施設であるならば、全序的な特別チームの設置が必要ではないか。

答 市全体のプロジェクトとして推進できるよう、次年度以降に向けて体制を検討していく。



開発まちづくり条例の有用性

公明党議員団

中野 正



【開発まちづくり条例】

問 開発まちづくり条例の適用範囲は、都市計画法第29条の開発許可が必要な500平方メートル以上の住宅開発か。

答 500平方メートル未満の開発地において開発許可が下りない場合とは、道路幅員、排水施設等を考慮して個別の設備等を考慮し運営管理を含めた具体的な設置の見直しも必要では。

問 このエリアの道路のつけ方も含め、全体的な施設配置の見直しも必要では。

答 過去からの経緯を尊重した上で一番良い全体事業計画を策定していく。公共施設のスリム化をしていく中での新施設設となる。本市では、維持管理、解体までを含めたライフサイクルコストを算定している施設はあるか。

問 市長の後援団体が主催し、市長が講師を務める政治塾について、公職選挙法に抵触することはないか。

答 適法性は確認しているところだが、誤解を招くことのないよう、後援会会員への受講料割引は取りやめていただいた。



たからづか真政会 桑原 健三郎



【壳布地域に建設予定の福祉施設について】

問 このエリアの道路のつけ方も含め、全体的な施設配置の見直しも必要では。

答 過去からの経緯を尊重した上で一番良い全体事業計画を策定していく。公共施設のスリム化をしていく中での新施設設となる。本市では、維持管理、解体までを含めたライフサイクルコストを算定している施設はあるか。

問 このエリアの道路のつけ方も含め、全体的な施設配置の見直しも必要では。

答 過去からの経緯を尊重した上で一番良い全体事業計画を策定していく。公共施設のスリム化をしていく中での新施設設となる。本市では、維持管理、解体までを含めたライフサイクルコストを算定している施設はあるか。

問 市長の後援団体が主催し、市長が講師を務める政治塾について、公職選挙法に抵触することはないか。

答 適法性は確認しているところだが、誤解を招くことのないよう、後援会会員への受講料割引は取りやめていただいた。

総務常任委員会

視察報告①

11月4日
会議改善
ガイドライン

新潟県柏崎市

柏崎市にて



見附市にて

新潟県柏崎市の「会議改善に関するガイドライン」は、市内アンケート調査において7割もの職員が会議改善を望んでいる実態から作成されました。理想の会議像を共有し、参加者全員が改善に前向き

になる動機付けをすると同時に会議を行わない選択肢も排除しない作りになつてることが特徴的です。実務的な部分では、参加者の選び方、時間設定や会議までに共有することなど事前準備の重要性を重視しておられ、進行時に留意することや議事録作成負担の軽減などを実践事例を踏まえて話を伺うことができました。

ガイドライン作成に当たって存在した「限られた人材で多様化する市民ニーズに応えていかなければならぬ背景」は、柏崎市も宝塚市も共通するところです。職員が新しい業務の検討や実践に充てる時間を確保するためには有効な取り組みであると考えます。(村松)

スマートウエルネス
みつけの推進11月5日
スマートウエルネス
みつけの推進

新潟県見附市

新潟県見附市ではスマートウエルネスみつけの実現を目指し、地域ボランティアなどを提供するべきと認識している。歌劇貸し切り公演等を実施。情報も更新されなかつた。不正確な情報が掲載され続けたのは適切だったのか。

答 正確な情報が伝わつていなかつた点は、深く反省すべきと認識している。

答 大人対象のまち歩き

議会運営委員会

視察報告②

議会運営委員会

決算と予算の連動
主権者教育の推進11月6日
決算と予算の連動
主権者教育の推進

東京都多摩市

多摩市は、東京都の西部に位置する多摩地域の南部にある人口14万8千人余りの自治体です。市議会では決算審査の評価を次年度予算に反映させる「決算と予算の連動」に取り組んでおり、審査に臨む「予算決算特別委員会」の委員は、議長を除く全議員です。実際の決算審査は9月ですが、5月には当委員会を設置され、4つの分科会に分かれ勉強会を重ねています。

その後、分科会ごとに評価の結果を取りまとめた「議会の評価」を市側に提出し、次年度予算への反映を求めます。限りある予算を有効に使う上で大変重要な取り組みであり、さまざまな考え方を持つ議員が「議会」として一つになり大きな力を發揮する意義も実感しました。わが市議会でもぜひ取り入れられるよう、努めてまいりたいと思いま

す。(浅谷)

甲州市にて

見附市にて



見附市にて

新潟県柏崎市の「会議改善に関するガイドライン」は、市内アンケート調査において7割もの職員が会議改善を望んでいる実態から作成されました。理想の会議像を共有し、参加者全員が改善に前向き

になる動機付けをすると同時に会議を行わない選択肢も排除しない作りになつてすることが特徴的です。実務的な部分では、参加者の選び方、時間設定や会議までに共有することなど事前準備の重要性を重視しておられ、進行時に留意することや議事録作成負担の軽減などを実践事例を踏まえて話を伺うことができました。

ガイドライン作成に当たって存在した「限られた人材で多様化する市民ニーズに応えていかなければならぬ背景」は、柏崎市も宝塚市も共通するところです。職員が新しい業務の検討や実践に充てる時間を確保するためには有効な取り組みであると考えます。(村松)

スマートウエルネス
みつけの推進11月5日
スマートウエルネス
みつけの推進

新潟県見附市

新潟県見附市ではスマートウエルネスみつけの実現を目指し、地域ボランティアなどを提供するべきと認識している。歌劇貸し切り公演等を実施。情報も更新されなかつた。不正確な情報が掲載され続けたのは適切だったのか。

答 正確な情報が伝わつていなかつた点は、深く反省すべきと認識している。

答 大人対象のまち歩き

議会運営委員会

視察報告②

議会運営委員会

決算と予算の連動
主権者教育の推進11月6日
決算と予算の連動
主権者教育の推進

東京都多摩市

多摩市は、東京都の西部に位置する多摩地域の南部にある人口14万8千人余りの自治体です。市議会では決算審査の評価を次年度予算に反映させる「決算と予算の連動」に取り組んでおり、審査に臨む「予算決算特別委員会」の委員は、議長を除く全議員です。実際の決算審査は9月ですが、5月には当委員会を設置され、4つの分科会に分かれ勉強会を重ねています。

その後、分科会ごとに評価の結果を取りまとめた「議会の評価」を市側に提出し、次年度予算への反映を求めます。限りある予算を有効に使う上で大変重要な取り組みであり、さまざまな考え方を持つ議員が「議会」として一つになり大きな力を發揮する意義も実感しました。わが市議会でもぜひ取り入れられるよう、努めてまいりたいと思いま

す。(浅谷)

甲州市にて

見附市にて



見附市にて

新潟県柏崎市の「会議改善に関するガイドライン」は、市内アンケート調査において7割もの職員が会議改善を望んでいる実態から作成されました。理想の会議像を共有し、参加者全員が改善に前向き

になる動機付けをすると同時に会議を行わない選択肢も排除しない作りになつてこれが特徴的です。実務的な部分では、参加者の選び方、時間設定や会議までに共有することなど事前準備の重要性を重視しておられ、進行時に留意することや議事録作成負担の軽減などを実践事例を踏まえて話を伺うことができました。

ガイドライン作成に当たって存在した「限られた人材で多様化する市民ニーズに応えていかなければならぬ背景」は、柏崎市も宝塚市も共通するところです。職員が新しい業務の検討や実践に充てる時間を確保するためには有効な取り組みであると考えます。(村松)

スマートウエルネス
みつけの推進11月5日
スマートウエルネス
みつけの推進

新潟県見附市

新潟県見附市ではスマートウエルネスみつけの実現を目指し、地域ボランティアなどを提供するべきと認識している。歌劇貸し切り公演等を実施。情報も更新されなかつた。不正確な情報が掲載され続けたのは適切だったのか。

答 正確な情報が伝わつていなかつた点は、深く反省すべきと認識している。

答 大人対象のまち歩き

議会運営委員会

視察報告②

議会運営委員会

決算と予算の連動
主権者教育の推進11月6日
決算と予算の連動
主権者教育の推進

東京都多摩市

多摩市は、東京都の西部に位置する多摩地域の南部にある人口14万8千人余りの自治体です。市議会では決算審査の評価を次年度予算に反映させる「決算と予算の連動」に取り組んでおり、審査に臨む「予算決算特別委員会」の委員は、議長を除く全議員です。実際の決算審査は9月ですが、5月には当委員会を設置され、4つの分科会に分かれ勉強会を重ねています。

その後、分科会ごとに評価の結果を取りまとめた「議会の評価」を市側に提出し、次年度予算への反映を求めます。限りある予算を有効に使う上で大変重要な取り組みであり、さまざまな考え方を持つ議員が「議会」として一つになり大きな力を發揮する意義も実感しました。わが市議会でもぜひ取り入れられるよう、努めてまいりたいと思いま

す。(浅谷)

甲州市にて

見附市にて



見附市にて

新潟県柏崎市の「会議改善に関するガイドライン」は、市内アンケート調査において7割もの職員が会議改善を望んでいる実態から作成されました。理想の会議像を共有し、参加者全員が改善に前向き

になる動機付けをすると同時に会議を行わない選択肢も排除しない作りになつてこれが特徴的です。実務的な部分では、参加者の選び方、時間設定や会議までに共有することなど事前準備の重要性を重視しておられ、進行時に留意することや議事録作成負担の軽減などを実践事例を踏まえて話を伺うことができました。

ガイドライン作成に当たって存在した「限られた人材で多様化する市民ニーズに応えていかなければならぬ背景」は、柏崎市も宝塚市も共通するところです。職員が新しい業務の検討や実践に充てる時間を確保するためには有効な取り組みであると考えます。(村松)

スマートウエルネス
みつけの推進11月5日
スマートウエルネス
みつけの推進

新潟県見附市

新潟県見附市ではスマートウエルネスみつけの実現を目指し、地域ボランティアなどを提供するべきと認識している。歌劇貸し切り公演等を実施。情報も更新されなかつた。不正確な情報が掲載され続けたのは適切だったのか。

答 正確な情報が伝わつていなかつた点は、深く反省すべきと認識している。

答 大人対象のまち歩き

議会運営委員会

視察報告②

議会運営委員会

決算と予算の連動
主権者教育の推進11月6日
決算と予算の連動
主権者教育の推進

東京都多摩市

多摩市は、東京都の西部に位置する多摩地域の南部にある人口14万8千人余りの自治体です。市議会では決算審査の評価を次年度予算に反映させる「決算と予算の連動」に取り組んでおり、審査に臨む「予算決算特別委員会」の委員は、議長を除く全議員です。実際の決算審査は9月ですが、5月には当委員会を設置され、4つの分科会に分かれ勉強会を重ねています。

その後、分科会ごとに評価の結果を取りまとめた「議会の評価」を市側に提出し、次年度予算への反映を求めます。限りある予算を有効に使う上で大変重要な取り組みであり、さまざまな考え方を持つ議員が「議会」として一つになり大きな力を發揮する意義も実感しました。わが市議会でもぜひ取り入れられるよう、努めてまいりたいと思いま

す。(浅谷)

甲州市にて

見附市にて



見附市にて

新潟県柏崎市の「会議改善に関するガイドライン」は、

